

令和5年7月

福津市経営戦略課

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
事業効果測定について（令和4年度事業）

令和4年度において新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）に掲げられた4つの柱（Ⅰ感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発、Ⅱ雇用の維持と事業の継続、Ⅲ次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復、Ⅳ強靱な経済構造の構築）、及び「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）に掲げられた3つの柱のうち2つの柱（Ⅰ新型コロナウイルス感染症の拡大防止策、Ⅱポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現）のいずれかに該当する事業、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）に掲げられた4つの柱のうち3つの柱（Ⅰ新型コロナウイルス感染症の拡大防止、Ⅱ人流抑制等の影響を受ける方々への支援、Ⅲ未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動）のいずれかに該当する事業、「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」（令和4年4月26日第2回原油価格・物価高騰に関する関係閣僚会議決定）に掲げられた4つの柱（Ⅰ原油価格高騰対策、Ⅱエネルギー・原材料・食料等安定供給対策、Ⅲ新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等、Ⅳコロナ禍において物価高騰等に直面する困窮者等への支援）のいずれかに該当する事業及び「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）に掲げられた4つの柱のうち1つの柱（Ⅳ防災・減災・国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など国民の安全・安心の確保）でウィズコロナ下での感染症対応の強化に該当する事業等を主題として捉え、各事業を実施しました。

なお、本市で実施した事業の傾向については、それぞれの経済対策において掲げられたそれぞれの柱の方向性については、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）に掲げられた4つの柱に集約して分類しております。

【Ⅰ感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発】

令和2年12月8日閣議決定：Ⅰ新型コロナウイルス感染症の拡大防止策

令和3年11月19日閣議決定：Ⅰ新型コロナウイルス感染症の拡大防止

【Ⅱ雇用の維持と事業の継続】

令和3年11月19日閣議決定：Ⅱ人流抑制等の影響を受ける方々への支援

令和4年4月26日第2回原油価格・物価高騰に関する関係閣僚会議決定：I原油価格高騰対策、IVコロナ禍において物価高騰等に直面する困窮者等への支援

【Ⅲ次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復】

令和2年12月8日閣議決定：IIポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現
令和4年4月26日第2回原油価格・物価高騰に関する関係閣僚会議決定：Ⅲ新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等

【Ⅳ強靱な経済構造の構築】

令和3年11月19日閣議決定：Ⅲ未来を切り開く「新しい資本主義」の起動
令和4年4月26日第2回原油価格・物価高騰に関する関係閣僚会議決定：IIエネルギー・原材料・食料等安定供給対策
令和4年10月28日閣議決定：IV防災・減災・国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など国民の安全・安心の確保)

本市への配分額については、令和4年度事業完了分として746,099,000円（うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（通常分）：393,927,000円、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分：186,448,000円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分：165,724,000円）が配分されました。配分された交付金については、令和4年度事業完了分は64事業（総事業費1,080,492,413円）において活用しております（変更が生じる可能性あり）。なお、配分額との差額については、その他補助金等及び市の一般財源を充当しています。

また、各事業の詳細については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果測定シートに取りまとめています。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の区分及び事業概要について

実施した各事業を4つの柱に区分した場合の事業数や実績額は次の通りです。

令和4年度事業

全体の事業数：64 事業

全体の事業実績額：1,080,492,413 円

●Ⅰ 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

新型コロナウイルス感染症の拡大を止めること等を主な目的とした事業。

事業数：32 事業（50 %）

実績額：535,477,850 円（約50 %）

●Ⅱ 雇用の維持と事業の継続

新型コロナウイルス感染症による経済活動の急速な縮小に伴い、事業の継続や雇用の維持が危ぶまれている状況をしのぎ、経済の力強い回復の基盤を築くことを目的とした事業。

事業数：17 事業（約27 %）

実績額：471,974,782 円（約44 %）

●Ⅲ 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

新型コロナウイルス感染症が終息した後に、国内の人の流れと街の賑わいを作り出すとともに、消費需要を大胆に喚起し、経済活動を回復させていくことを目的とした事業。該当する事業はありませんでした。

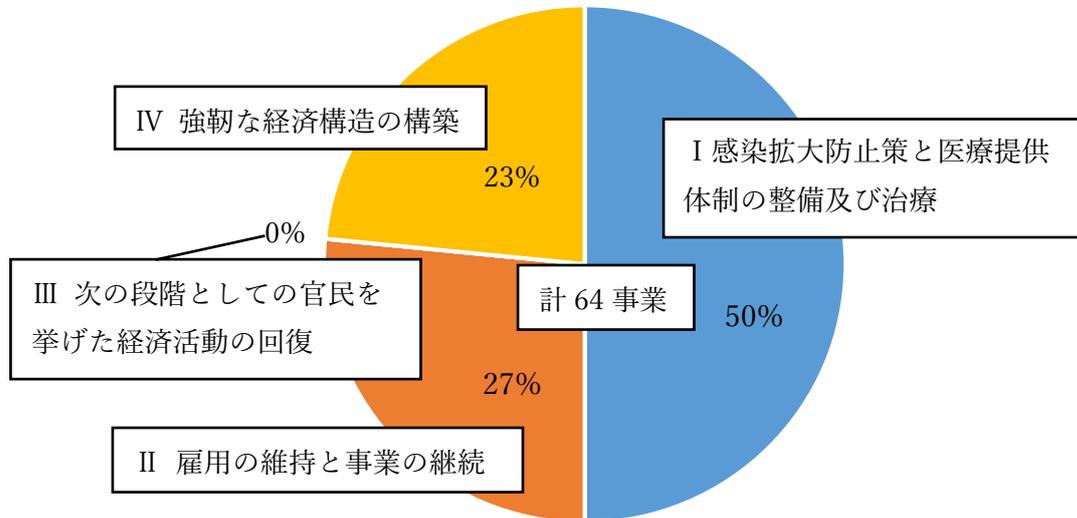
●Ⅳ 強靱な経済構造の構築

デジタル・トランスフォーメーションの加速や、将来の感染症に対して強靱な経済構造を構築することを目的とした事業。

事業数：15 事業（約23 %）

実績額：73,039,781 円（約7 %）

令和4年度事業 事業数



令和4年度事業 事業費（実績費）

